学校経営推進費 評価報告書(最終)

1. 事業計画の概要

学校名	大阪府立高槻北高等学校
取り組む課題	生徒の学力の充実
評価指標	1 生徒向け学校教育自己診断における平日の家庭学習時間の向上 2 学校教育自己診断における教員の ICT 機器の活用率の向上 3 外部機関の客観的学力診断テストにおける学力の向上
計画名	坂の上の学校から坂のふもとの家庭まで 〜全校 Wi-Fi とタブレットで 授業の ICT 化を深め、家庭学習の増加で 生徒の学力向上へ〜

2. 事業目標及び本年度の取組み

学校経営計画の 中期的目標	(2) 学力向上・進路目標実現のための3年計画(「北高スタンダード」)の活用を図る。 エ 授業の工夫・改善(ユニバーサルデザイン化、アクティブラーニングの導入等)を推進し、 学力とりわけ思考力・表現力の伸長を図る。 カ 平成29年度学校経営推進費により設置された電子黒板機能付きプロジェクターの導入に より授業改革を行い、さらなる学力の向上を図る。
事業目標	「ICT を活用した授業改善」を強く推し進め、教員用タブレットと無線LAN (Wi-Fi) 環境を導入することで、導入済みの電子黒板、書画カメラをより効果的・複合的に活用し、「見てわかる授業」「板書時間の削減」「机間巡視による個別指導の増加」「対話的授業」に取り組むことで授業の効率化と、生徒の思考力・表現力の伸長につなげる。さらに、2年め以降は、学情オープンネットに接続された無線LAN (Wi-Fi) 環境を利用して、生徒が ICT 機器を活用して、家庭学習時間の報告集計、課題の授受、授業参加できる機会を増やし、生徒の自己管理能力の向上と思考力・表現力の伸長につなげる。そのことで、第1に、「生徒向け学校教育自己診断における平日の家庭学習時間をR3年度は1年生70分以上、2年生80分以上、3年生240分以上とする。」を「H30年度(1年52分、2年56分、3年170分)より毎年1・2年は10分、3年は30分ずつ伸ばし、R3年度は1年生80分以上、2年生90分以上、3年生260分以上とする。」に変更、その実現をめざす。 第2に、学校教育自己診断における『教員の ICT 機器の活用率の向上』を「H30年度61%から、毎年5%引き上げ、R3年度以降は75%以上を維持する。」を付加し、その実現をめざす。 第3に、新たに「外部学力調査における生徒(3年生)のGTZ 平均値(国数英)をH30年度のC1ランクから毎年1ランク引き上げ、R2年度以後はB2ランクを維持する。」を付加し、その実現をめざす。
整備した 設備・物品	 Windows タブレット 30 台 普通教室(28 教室)及び特別教室、体育館、職員室等(全 30 箇所)に無線 LAN(Wi-Fi)アクセスポイントを設置 学情オープンネット(以下『ON』と略す)用サーバ 一式
取組みの 主担・実施者	主担: 授業改革 PT (教頭・首席・教務主任・ICT 委員長・各教科代表者) 主担: オープンネット PT (教頭・首席・総合調整部長・ICT 委員長・生徒指導部・情報科 等の教員) 実施者:全教員

本年度の 取組内容	 新着任者向け Wi-Fi、オープンネットワーク、情報セキュリティ、電子黒板に関する校内研修。生徒への情報セキュリティ指導(4月) 新入生の Google クラスルームへの登録、学力到達度調査により効果検証(4月) 本校教諭の実践発表による校内職員研修(8月)教職員相互の授業見学(6~10月) 本校教諭の実践発表による公開授業の複数回実施(9~12月) 授業アンケート及び学校教育自己診断で効果検証、授業改革 PT 及び各教科による次年度の計画案検討、『ON』運用見直し(2月) 次年度タブレット貸出の選考を実施(3月)
成果の検証方法 と評価指標	1 学校教育自己診断(生徒向け)平日の家庭学習時間『1年80分、2年90分、3年260分』 2 学校教育自己診断(教員向け)『ICTを活用した授業により、授業力の向上につなげた。』75% 3 学力到達度調査『3年生のGTZ平均値(国数英)』B2ランク
自己評価	1 学校教育自己診断(生徒向け)平日の家庭学習時間『1年80分、2年90分、3年260分』 (本年度結果:第2回学校教育自己診断 1年:59分、2年:61分、3年:177分)(△) 2 学校教育自己診断(教員向け)『ICT を活用した授業により、授業力の向上につなげた。』75% (本年度結果:ICT機器の活用による授業内容の効率化81%、データの共有化79%)(◎) 3 学力到達度調査『3年生のGTZ平均値(国数英)』B2ランク (本年度結果:C1)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・(△)
事業のまとめ	・令和2年度には新型コロナウイルスの感染拡大により、オンライン授業などの必要性が高まり、Google Classroomの導入や、生徒の1人1台タブレットの導入などが行われたが、本校では本事業により令和元年度から先駆けて学校のWi-Fi環境の整備や教員のタブレット利用が進んでいたので、スムーズに対応が可能であった。また、Google Classroomの導入についても、本事業の計画に当初から盛り込んでいたため、導入も容易であった。・評価指標であるGTZ 平均値については、目標に届かなかったが、本校では文科系の受験者が多いため数学のGTZ 値が低かった。国英の平均ではB3ランクであった。また、英語の学習習慣についてはB2ランクを獲得し、徐々にではあるが確実に学習習慣も向上が見られた。・教育庁より全校に生徒用のWi-Fiネットワークが普通教室を対象に整備されたが、本事業により本校では普通教室以外の特別教室でも教員がWi-Fi環境を利用することができる。また、本事業により全教室の電子黒板機能付きプロジェクターがWi-Fi環境により接続されているので、今後とも授業でタブレットを用いて電子黒板機能付きプロジェクターで提示するというICTを活用した授業を展開が継続できる。